



原子力産業新聞

2013年1月31日
平成25年(第2656号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

首相 エネ戦略見直し指示

安倍首相は二十五日、新政権が成長戦略策定を目指して設置した全閣僚が出席する日本経済再生本部会合で、前民主党政権が策定した「エネルギー・環境戦略」をゼロベースで見直す考えを、関係大臣に対して正式に指示した。



二十五日の日本経済再生本部会合で、甘利明・経済再生担当相は、同本部下に置かれ成長戦略策定を具体的に審議する産業競争力会議での課題を説明した。

規制側との対話要請

八木誠・電事連会長は二十五日、定例記者会見に臨み、新年に当たり、「今年の課題」として、原子力規制委員会が取りまとめた中の新原子力安全基準の策定については、さらに「規制側と被規制側との建設的な意見交換を行うべき」と要請した。

「責任あるエネ政策」構築めざす

経済再生本部会合で 温暖化ガス削減目標も再検討へ

二十五日の日本経済再生本部会合で、甘利明・経済再生担当相は、同本部下に置かれ成長戦略策定を具体的に審議する産業競争力会議での課題を説明した。安倍首相は、産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応として、関係大臣の講すべき喫緊の重要政策課題に関する当面の対応として、十項目の対応を要請した。

また、地球温暖化対策に関しても、環境相と関係大臣の協力のもと、十一月のCOP19までに、排出量二五％削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく、攻めの地球温暖化外交戦略を組み合わせるよう要請した。

号帯 2 賀 敦 破 碎

「活断層の可能性大」

規制委有識者会合が報告書了承

原子力規制委員会の有識者会合は二十八日、日本原子力発電の敦賀2号機(福井県敦賀市)の直下にある活断層について、「耐震設計上考慮する必要がある」という判断を踏まえ、「科学的判断データに基づく判断となっていない」というコメントを発表し、引き続き調査を実施し、規制委に総合評価を提出することとしている。

この破砕帯連動の可能性を焦点に規制委員會有識者会合は、十二月一日、二日に敦賀発電所敷地内の現地調査を実施、十日に第一回評価会合を開催し、浦底断層から分かれ2号機原子炉建屋直下にあるD-1破砕帯が耐震設計上考慮すべき断層との判断に至った。

この一週間の出来事

- ・ 24日(木)～30日(水)
- ・ 通常国会が開幕、6月26日まで(28日)
- ・ 13年度政府予算案を閣議決定(29日)
- ・ 第4回福島事故フォロー会議が開催(30日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・ 規制委が新安全設計基準骨子案まとめ(2面)
 - ・ もんじゅ性能試験再開に向け中間整理(2面)
 - ・ 規制委専門チームが第2回事業者ヒア(2面)
 - ・ 日立造船が米輸送容器設計会社を買収(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・ ブルガリア、ベレネ原発計画で国民投票(3面)
 - ・ テメリン入札でアレバの申し立て却下(3面)
 - ・ ASMEのリスク評価ワークショップ(3面)

原子力年鑑

日本原子力産業協会 [監修] 2013
The Nuclear Almanac 2013
回避から回帰へ、傾斜強める世界の原子力界
野田政権が打ち出した「2030年代・原発稼働ゼロ」を目指す原子力政策。一方で核燃料サイクルの維持や建屋中絶の確保など、手帳を内包したまま再スタートした日本の原子力。海外に目を転ずれば新興国を中核に加速化する原発への潮流。激動する日本と世界の動きを専門家がその実態を明らかにする。

原子力年鑑 2013

日本原子力産業協会 監修 ●B5判 ●定価15,750円(税込)
1957(昭和32)年から日本原子力産業会議(現 日本原子力産業協会)が発行してきた「原子力年鑑」の2013年度版。執筆陣には原子力関連の各分野で活躍する専門家を迎え、2011年3月に起こった福島第一原発事故後の揺れる国内状況と、海外での動向を紹介する。

◆お求めはお近くの書店または日刊工業新聞社ホームページへ

◆主な内容◆
■Part I 潮流——内外の原子力動向
■Part II 原子力発電をめぐる動向
■Part III 放射性廃棄物対策と廃止措置
■Part IV 各国・地域の原子力動向
●原子力年表<1895～2012年>日本と世界の出来事
●原子力関連略語一覧

◆お求めはお近くの書店または日刊工業新聞社ホームページへ

日刊工業新聞社 出版局販売・管理部 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL(03)5644-7410 <http://pub.nikkan.co.jp/> FAX(03)5644-7400